

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 障害者支援課
 担当名: 施設整備・法人指導担当
 内線: 3313 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B57	障害児(者)福祉施設等施設整備費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	心身障害児(者)援護施設等整備助成費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条(任意)、児童福祉法56条(任意)		宣言項目			
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
社会福祉法人等が設置する障害福祉サービス事業所等の施設整備費の一部を補助することによって、障害児(者)の日中活動の場や住まいの場の充実を図る。 また、施設利用者の安心・安全を確保するため、昭和56年以前に建築された耐震化未整備の障害児(者)福祉施設について、耐震化を進めていく。また、障害者支援施設等の防犯体制の強化を図る。 (1) 障害児(者)福祉施設等施設整備事業 104,473千円 (2) 防犯対策強化事業 △13,033千円			(1) 事業内容(国経済対策分) ア 老朽化による大規模修繕等 5箇所 487,784千円 イ 非常用自家発電設備の整備 15箇所 305,246千円 ウ ブロック塀改修整備 1箇所 618千円 (2) 事業内容(減額分) ア 令和元年度2月補正予算において措置したことに伴う減 △641,002千円 イ 入札差金等による減 △61,206千円 (3) 補正予算の概要 国の3次補正総合経済対策にかかる追加協議に伴う増額補正及び令和2年度当初予算において予算措置した施設整備等について、緊急性が高いことから、令和元年度2月補正予算における予算措置や入札差金等に伴う減額補正。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体: 社会福祉法人、医療法人等 負担区分: (国1/2・県1/4) 事業主体1/4								
3 地方財政措置の状況								
社会福祉施設整備事業債 充当率80% 行政改革推進債 社会福祉施設整備事業債(補正予算債) 充当率100%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
【人件費】 本庁: 1人×9,500=9,500千円 地域: 3.2人×9,500=30,400千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	91,440	国庫支出金	60,961	県債	35,000		△4,521	2,029,577
現計額	1,938,137		1,292,070		629,000		17,067	